

知っておきたいドイツの法知識 Ⅲ

—現法社長のための判例集

知っておきたいドイツの法知識 Ⅲ

—現法社長のための判例集

＜知っておきたいドイツの法知識Ⅲ 目次＞

I 経営上の理由による解雇・人員削減	7
組織再編に伴う解雇、ハードル高し.....	7
整理解雇の回避努力義務で最高裁判決.....	7
従業員の大量解雇では事業所委との協議が必要.....	8
雇用主が社員に残留要請、その数カ月後に解雇は信義義務違反か.....	8
事業所委への社会的選別の理由説明で判決.....	9
人員整理時の「社会的計画」、契約社員への適用除外は不当.....	9
派遣会社でも「社会的選別」は必要.....	10
年齢別グループごとに解雇対象者を選別、違法な差別に当たるケースも...	11
選別基準から逸脱した整理解雇は認められるか.....	11
事業譲渡で解雇が可能なケースあり.....	12
II 問題行動や病気・能力を理由とする解雇・処分	12
① 窃盗・横領	12
社用ケータイの私的利用、額が多ければ勤続年数長くても解雇.....	12
監視ビデオで商品横領を断定、即時解雇は妥当.....	13
事実上の退職者を解雇できるか.....	13
② 勤務態度・発言・行為	14
薬物使用で解雇は可.....	14
フェイスブックで雇用主を誹謗、即時解雇は妥当.....	14
被用者が SNS に不適切な投稿、どんな処分が適切か.....	15
危険な行為で同僚を傷害、即時解雇は妥当か.....	15
タイムカードの誤記、過失の場合も即時解雇か.....	16
ナチスを意味するスタンプ捺印で即時解雇.....	16
同僚にけんか仕かけた社員、即時解雇は妥当.....	17
上司・同僚への暴行は即時解雇.....	17
同僚につばで即時解雇は妥当.....	18
ポルノサイト閲覧で解雇は不当.....	18
ネットの私的利用、度が過ぎれば解雇は妥当.....	19
セクハラで即時解雇は妥当.....	19
セクハラは必ずしも即時解雇の理由にならず.....	20
顧客への横柄な対応、処分は妥当か.....	20
仮病の疑いがあっても立証できなければ解雇できず.....	21
病休中の転職活動、解雇は妥当か.....	21
送金チェックのミスで解雇は行き過ぎ.....	22

ナビの誤作動でトラック損傷、即時解雇は不当	22
勤務時間中の居眠り、どんな処分が妥当か	23
③ 病気・能力	23
依存症の社員、業務に危険が伴えば解雇可	23
アルコール依存症のトラック運転手が事故、解雇は妥当か	24
復職支援措置、効果がない場合は解雇可	24
学位喪失の社員、解雇は可能か	25
Ⅲ 解雇・警告に絡む法的な問題	25
解雇訴訟のカベ、小企業の被用者には高し	25
解雇の報復で告発は不当	26
国外公館職員が起こした労働訴訟、主権を盾に拒否は可能か	27
解雇通知書には手書きのサインを忘れずに	27
雇用契約の解除、文書に不備があっても有効なケースあり	28
口頭での雇用関係解除、有効な場合も	28
事業所委への大量解雇計画通知、サイン漏れは無効か	29
有給休暇中の解雇通知送達で最高裁判決	29
事業所委からの意見聴取、被委任者の場合は委任状添付が必要か？	30
解雇予告期間の通告で最高裁判決	31
勤続年数に応じた解雇予告期間ルールで最高裁判決	31
更生手続き適用企業の解雇予告期間で最高裁判決	32
解雇訴訟を起こさなければ損賠請求権なし	32
解雇合意をめぐる州労裁が判決	33
事業所委・選挙管理委員の解雇で最高裁判決	33
Ⅳ 雇用関係	34
① 新規採用	34
公募ポスト、有期雇用かどうかを明記する必要なし	34
基準に達しない応募者、書類選考で不採用は差別に当たらず	35
「捜査を受けたことはありますか」は違法な質問	35
経営状態を採用応募者に知らせる義務はあるか？	36
採用応募メール、着信の証明義務は応募者に	36
不採用者への情報開示義務はあるのか	37
問題行為で解雇の被用者が採用募集に応募、拒否できるか	37
女性ゆえに不採用とヘッドハンターが本人に伝達、妥当な行為か	38
② 雇用契約、契約条件の変更	38
有期雇用契約、更新回数が多く合計期間も長いと法濫用の兆候	38
有期雇用契約の法解釈を最高裁が提示	39
派遣期間の長期化で正社員に自動昇格か	40
事業所委員の有期雇用契約で最高裁判決	40

請負契約でも命令関係があれば雇用契約に＝最高裁	41
有期社員が事業所委員に選出、正社員の権利は発生するか？	41
労働契約の規定は明確に	42
労働契約で勤務地を特定しなくても問題なし	42
パート勤務への切り替え、シフト勤務でも請求権あり	43
高齢者パートタイム、申請は具体的でなければ無効	44
③ 賃金、手当、退職金、年金、社用車	44
企業年金、外部機関に委託しても雇用主に補てん義務	44
企業年金の勤続年数規定は差別に当たらず	44
企業年金の受給資格制限で最高裁判決	45
高齢入社社員への企業年金不支給で最高裁判決	45
給与の一部を企業年金保険料に振り替えるルールで最高裁判決	46
収賄社員への企業年金支給減額は妥当か	46
企業年金引き上げルールで最高裁判決	47
企業年金支給額への異議申し立て期間で最高裁判決	47
永年勤続報奨金で最高裁判決	48
解雇訴訟中にスト参加、勝訴でも賃金請求権なし	48
祝日・病休時の給与支給、国外からの派遣社員にも適用か	49
成功報酬を受け取る社員に残業手当の請求権はあるか	49
「同一労働には同一賃金」の原則で最高裁判決	50
特別手当の支給額、雇用主が毎年定める契約は妥当＝最高裁	50
特別手当の支給条項、文意は明確に	51
特別手当の支給規定で最高裁判決	51
組合員にのみ特別手当支給は認められるか	52
整理一時金の減額、年金受給開始が近ければ妥当＝最高裁	52
整理一時金、年金受給間近であれば小額でも合法＝最高裁	53
④ 有給・育児休暇	54
解雇時の有給休暇日数計算には注意を	54
未消化の有給休暇、清算ルールで最高裁が新判例	54
未消化の有給休暇、金銭で支給する義務がないケースも	55
操短の場合は有給休暇の削減可＝欧州司法裁	55
フルタイムからパート勤務に変更、有給休暇の取り扱いは？	56
高齢者パートタイム適用者の未消化の有給休暇で最高裁判決	56
特別休暇取得で年次有給休暇の権利は失われるか	57
未消化の有給休暇は相続対象＝欧州司法裁	58
育休時の労働時間ルールで最高裁判決	58
⑤ 労働時間、残業、週末・祭日勤務、待機勤務	59
事業所委員の就業免除請求権で最高裁判決	59

勤務時間の短縮要請で最高裁判決	59
勤務時間の拘束を受けない社員はありますか？	60
夜勤手当の差別化で最高裁判決	60
健康上の理由で夜勤免除を請求できるか	61
⑥ 派遣社員	62
倒産で整理解雇した企業の派遣社員投入は不当か？	62
派遣社員は解雇保護法上の「従業員」に入るか？	62
派遣社員の正社員化、試用期間ルールは適用か	63
派遣社員の無期限受け入れは違法	63
⑦ その他	64
退職証明書で被用者が記載を要求できる事柄は？	64
退職証明書の評価引き上げを被用者は要求できるか	64
年金受給開始年齢で定年は妥当＝最高裁	65
電子証明書の取得を被用者に要求できるか	66
V 労組、事業所委員会	66
フラッシュモブ型ストは合憲＝憲法裁	66
会社のメールでスト呼びかけ、雇用主は禁止できるか	67
事業所委のインターネット利用権で高裁判断	67
社員のノルマ、事業所委に知る権利	68
事業所委が同意前の勤務時間計画、公表は違法か	69
事業所委員が参加する研修、同委に選定の裁量あり	69
事業所委に労働法専門誌の購読権あり	70
従業員集会の飲食費、雇用主に負担義務なし	70
事業所委の経費、必要性のない場合は雇用主に負担義務なし	71
事業所委・小委員会への業務委任で最高裁判断	71
労働安全委員会、事業所委に設置請求権なし	72
事業所委の会議、緊急性のない場合は仕事が優先	72
事業所委に給与リストの閲覧権はあるのか？	73
事業所委に警告文書の閲覧権はあるのか？	73
人事管理ソフトは共同決定権の対象	74
オフィスの室温は労使の共同決定権の対象か？	74
改築に対し事業所委の共同決定権なし	75
報酬システムの変更は労使共同決定権の対象	75
事業所委の定数決定で最高裁判断	76
従業員に所属組合を聞くのは違憲か	76
VI 差別	77
被用者に対する言行不一致は差別の兆候	77
統計データによる差別の裏付けで最高裁が判断	78

社員募集時の年齢制限で最高裁判決	78
「ダイナミックなチームでの仕事」は年齢差別に当らず	79
年少の応募者の採用は差別か	79
求人対象を女性などに限定は違法か	80
差別的な求人広告でも敗訴しないケースあり	81
「女性には見えませんね」は差別発言か	81
年長社員の勤務条件優遇は違法な差別	81
高齢労働者を有給休暇日数で優遇、不当な差別に当たるか	82
差別の兆候を採用応募者が提示できなければ差別に当らず	82
採用差別の慰謝料請求、請求先は求人元企業	83
差別の損賠請求期限で最高裁判決	83
就労に支障のある慢性疾患は「障害」＝欧州司法裁	84
障害者の採用選考で最高裁判決	85
製薬工程の社員をエイズ理由で解雇、最高裁が差し戻し	85
妊婦の解雇は女性差別、慰謝料支払いを最高裁が命令	86
妊娠の事実を知らずに解雇、差別に当たらず	86
世界観を理由とする差別、損賠請求には間接証拠の提示が必要	87
パイロットの身長規制は女性差別	87
男性パイロットの制帽着用義務は不当か	88
VII 社内の労働環境、サービス関係、権利・義務、労裁	89
① 異動、病欠	89
異動選考対象の選定基準で最高裁判決	89
ゲルベシャインの早期提出要求は共同決定権の対象か	89
ゲルベシャイン、病欠第1日目の提出要求は雇用主の裁量	90
② 労災	90
彼女の家から出勤で交通事故、労災は適用か	90
家の玄関で転倒、労災は適用されるか?	91
私用電話中のけが、労災は適用されるか	91
マウス腱鞘炎は労災か	92
被用者の私的なイベントでけが、労災適用か	92
派遣社員の労災、派遣先に損賠責任あるケースも	93
③ 公私の区別	93
勤務中に十字架のペンダントは許容されるか?	93
業務用携帯の私的利用、禁止する場合は明確に伝達を	94
④ 損害賠償、慰謝料、違約金	94
早期の自主退社、社員に研修費用の返済義務はあるか?	94
部品を投げて同僚がけが、損賠責任あり	95
「法規に違反しても輸送を完遂せよ」、ドライバーの損賠請求権は?	95

被用者が遺骨から金を横領、雇用主に損賠請求権あり	96
いじめの慰謝料請求、提訴の時期が遅ければ権利失効か	96
⑤ 社員間のトラブル、いじめ、プライバシー	97
職場への飼い犬連れ込みで最終判決	97
従業員のビデオ監視で最高裁が基準提示	98
病休中の社員を街中で目撃、撮影は人格権の侵害か	98
万引店員のロッカー検査は許されるか	99
⑥ その他	99
集合写真をホームページに掲載、元社員に削除請求権はあるか	99
職場の駐車場の有料化は不当か	100
「賃金支給額は不当」として勤務を拒否できるか	100
VIII 事業再編・買収・売却	101
倒産企業買収で受け皿会社の濫用は違法	101
不動産の買収、管理会社の職員を継続雇用する義務はあるか?	102
事業売却時に未発効の労使協定、新しい雇用主に継承義務は?	102
事業移管と従業員の移籍で最高裁判断	103
「事業移管はどの時点で成立するか?」、最高裁が判断提示	103
事業拠点の統廃合、事業所委に差し止め請求権なし	104
IX その他	104
社員引き抜き後に赤字計上、損賠請求権はあるか	104
入札提示額のミスを理由に応札を取り消すことは可能か	105
企業の競争法違反、経営者にも法的責任か?	105
接待費文書の記入には注意を	106
通勤費税控除で最高裁が判断	106